

さようなら原発北海道集會に3500人



約3500人が参加し、「原発再稼働中止」「大間原発建設中止」「幌延新地層研究センターへの核廃棄物持ち込み反対」を訴えた

原発は『政府のインチキ』 「再稼働」は論外

「さようなら原発1000万人アクション」北海道は10月4日、大通西8丁目「STOP再稼働! さようなら原発北海道集會」が開かれた。集會には、歌手の加藤登紀子さんをはじめ、上田文雄札幌市長らが参加し、国や北電、道の姿勢を批判し、原発のない社会の実現を訴えた。集會当日は雨模様だったが、労働組合や市民ら約3500人が参加した。



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 渡部 裕幸

経済産業省は北海道電力から家庭向け料金値上げ申請を受け、審査専門委で検討し、17・03%から15・33%とすると認可した。北電は記者会見で、泊原発が再稼働することができれば、さらに料金を下げると発言した。さらに、太陽

朝風

光や風力など再生可能エネルギーの電力購入契約を中断すると決めた。原発再稼働を正当化する狙いだ。安倍政権や電力会社の都合で原発再稼働するのは許さない。北電は、道民が指摘する「脱原発」に正面から向き合うべきだ。



歌を交えて訴える加藤登紀子さん



熱心に耳を傾ける参加者

呼びかけ人を代表して、小野有五・北海道大学名誉教授は、「核廃棄物が無害になるには10万年もの時間がかかる。人間の文明ができたのはたった5000年前。人類に10万年もの間、原発を管理できるといってご自分でおいしい。子どもたちの未来のため一刻も早く大間・泊を止めよう」と呼びかけた。

自治労道本部賃金担当者会議



全道4カ所で開催した賃金担当者会議。206人が参加した=10月7日、札幌市

2014 確定闘争

「給与改定」年内「総合的見直し」先送り 10月24日は要求書一斉提出日・時間外職場集會

道本部は10月7〜10 4ブロック(道央、札幌、道南、北斗市)道東日、「賃金担当者会議」を市(道南、北斗市)道東(帯広市)道北、旭川市)に分けて開き、全道から131単組・総支部、9単協(消防協)から206人が参加した。会議では、道本部の榎部賃金労働部長が、「①2014人事院勧告と賃金確定闘争の重点課題」として、勧告内容の解説と単組交渉の留意点について、②新たな人事評価制度の対応として、改正地公法の解説と国家公務員における制度運用について、また道本部第56回定期大会第4号議案「当面の闘争方針」で確認された方針について提起・解説した。

また、藤盛・道本部副委員長のあいさつ・まとめで、改めて「給与制度の総合的見直し」の問題点とその目的を全体で確認し、「2014給与改定の差額を年内支給させること」と、「給与制度の総合的見直しについては今確定闘争で妥結せず、断固反対していく」と意思統一した。

道本部は、10月24日の要求書一斉提出日とあわせた時間外職場集會を皮切りに、賃金確定闘争のたたかいをすすめる。確定闘争勝利にむけ、全単組・総支部の総力を挙げて取り組もう!

JICHIRO スケジュール

- 10月
- 22日(水) 連合北海道「第5回北海道労働福祉講座」(札幌市)
- 24日(金) 秋期闘争要求書集中提出日(自治労第一次全国統一行動日) 2014連合中央女性集會・自治労参加者集會(～25日、東京) 自治体退職者会北海道本部第31回定期総会(札幌市)
- 28日(火) 第4回執行委員会(札幌市)
- 29日(水) 連合北海道第27回年次大会(札幌市)
- 11月
- 1日(土) 道本部障勞連総会(札幌市)
- 2日(日) 旭川市長選告示日

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:minnade
組合員専用ページは パスワード:danketsu2013

2015年版 (10月31日発行予定!!)

事前申込受付中!!

自治労出版センター編集・発行 定価 600円(税込・送料別)

じちろ手帳

(株)自治労サービス 自治労出版センター

〒102-0085 東京都千代田区六番町2-15
自治労第2会館

TEL. 03-3263-2023
FAX. 03-5213-5485

申込先

11月9日は旭川市長選

躍みんなの旭川
大いなる飛躍



西川まさひとさんを推せん決定しています。

自治労道本部は、10月1日の第2回執行委員会で

＝西川まさひとさんの略歴＝

- 【1968年】旭川市で生まれる
- 【1993年】日本航空(株)にパイロット訓練生として入社
- 【1999年】日本航空退社
- 【2006年】旭川市長選挙で初当選
- 【2010年】旭川市長選挙で再選

都市交評東北・北海道ブロック連絡会定期総会

交通政策要求の実現

自治労総合都市交通局
東北・北海道ブロック連
絡会は10月9日、ホテル

リソル函館で、第2回定期総会を開き、北海道、青森、宮城の各県本部から、公共交通職場の5単組(札幌・函館・青森・八戸・仙台)37人の組合員が参加した。総会では、地域公共交通の課題や、公共交通の維持・発展にむ

ら、公共交通職場の5単組(札幌・函館・青森・八戸・仙台)37人の組合員が参加した。総会では、地域公共交通の課題や、公共交通の維持・発展にむ



総会には、各県本部から37人が参加した=10月9日、ホテルリソル函館



4月の「一声運動」で清掃活動をする札幌交通労組(上)・函館交通労組(下)

だ交通政策研究会、バス・地下鉄・路面電車の業種別部会の開催状況の報告があった。また、都市交評が4月と10月に実施した「安全・安心・信頼の一声運動」では、各単組がバス停や電停の清掃ボランティアなど、積極的に取り組んだことが紹介された。

議案では、2015年度の取り組みとして、国からの公営バス事業廃止圧力が強まるなかで、都市交評を通じた国交省・総務省対策の強化や、交通政策基本法制定による、交通政策要求の実現にむけた活動を確立した。また、産別統合により、自治体に関わる地域公共交通の課題や、公共

【役員体制】議長・鈴木利春(仙台交通)、副議長・田村雅志(札幌交通)、千葉敏彦(青森交通)、事務局長・高橋望(本部・札幌交通)。常任幹事・石黒勉(函館交通)、工藤耕三(函館交通)、小野寺淳(青森交通)、馬場透(八戸交通)、松橋幸喜(八戸交通)、大場政信(仙台交通)

再生可能エネルギーの拡大
ポルトガルは再生可能エネルギーの普及に力を入れている。固定価格買取制度は1989年に導入。これはドイツよりも2年早い。日本と同じく化石燃料資源の少ない国だが、

再生可能エネルギーの拡大
ポルトガルは再生可能エネルギーの普及に力を入れている。固定価格買取制度は1989年に導入。これはドイツよりも2年早い。日本と同じく化石燃料資源の少ない国だが、

色のチカラで好感度アップ!

【石狩地方本部発】9月13日、自治労会館で「女性交流集会」を開き、6単組16人が参加しました。毎年、女性部幹事が「今まで組合行事に出たことのない人も気軽に参加できる集まり」を心がけてテーマを考えています。今年は「色のチカラでマイナス5歳?」をテーマに、色があるという

色アップの色彩活用術と題して講座を開きました。色彩の基本的知識を学んだ後は、グループで実践です。さまざまな色の紙を顔にあてることで、その人の顔色が明るくなったりくすんでしまったりと、人それぞれに似合う色があるということ

実感できました。グループワークで盛りあがったところで、ランチを挟んで午後からは分散会です。職場の悩みや組合活動について、管内で大雨による避難勧告や断水があったばかりだったので、各自自治体の防災体制などについて意見交換をしました。

参加者からは「似合う」性部長・吉田晴香)色がわかって、服を選ぶときの参考になるし、選んだものを自信を持って着られる。普段同じ職場ではできない話ができた。ためになった。などの感想がありました。(石狩地方本部・女



職場だより



石狩地方本部女性交流集会

色彩の知識を学び、職場実感を交流した
11月9日、札幌市

6月に医療・介護推進一括法案が可決され、現在、医療と介護に関するさまざまな制度改革が審議され、医療のあり方や医療・介護専門職の業務のあり方まで多岐にわたっています。今回のシリーズでは、社会保障制度改革が示す未来と問題点について、解説をしていきたいと思っています。

いたことと言えます。なぜなら、自民党は国の責任を減らし、自治体などに責任を移す「小さな政府」をめざしていたからです。昨年の8月に公表された社会保障制度改革国民会議報告書の基本方針にも「自助と共助を中心とし、不足する場合に公助を行う」と明記されています。つまり、自民党に政権を委ねたことと公助の縮小は同じ意味なのです。安倍政権の国民の知る権利に対する横暴や戦争

生存権の侵害
ができる困窮者などが、平和憲法の理念を無視した政策を進めています。憲法25条に記された「国民の生存権」に対しては、国の責任放棄を進めています。国民の知る権利と生存権を奪うことなどが「美しい国づくり」なのでしょうか?

忙中余話
9月の青年仲間が増えている現状が部総会で青年報告されています。部長に就任し、10月から道本部専従の任につき、半月が経ちました。現在、給与制度の総合的見直しや人事評価制度の導入など、青年層にも大きく影響する課題が山積しています。また、人員削減にともなう業務量増加により、時間外勤務が増加し、職場に余裕がなくなっています。その結果、新規採用者や異動者に対して即戦力としての働きを求め、「心の病」になる

忙中余話
9月の青年仲間が増えている現状が部総会で青年報告されています。部長に就任し、10月から道本部専従の任につき、半月が経ちました。現在、給与制度の総合的見直しや人事評価制度の導入など、青年層にも大きく影響する課題が山積しています。また、人員削減にともなう業務量増加により、時間外勤務が増加し、職場に余裕がなくなっています。その結果、新規採用者や異動者に対して即戦力としての働きを求め、「心の病」になる

シリーズ「社会保障制度改革の行方」①
【役員体制】議長・鈴木利春(仙台交通)、副議長・田村雅志(札幌交通)、千葉敏彦(青森交通)、事務局長・高橋望(本部・札幌交通)。常任幹事・石黒勉(函館交通)、工藤耕三(函館交通)、小野寺淳(青森交通)、馬場透(八戸交通)、松橋幸喜(八戸交通)、大場政信(仙台交通)

再生可能エネルギーの拡大
ポルトガルは再生可能エネルギーの普及に力を入れている。固定価格買取制度は1989年に導入。これはドイツよりも2年早い。日本と同じく化石燃料資源の少ない国だが、

忙中余話
9月の青年仲間が増えている現状が部総会で青年報告されています。部長に就任し、10月から道本部専従の任につき、半月が経ちました。現在、給与制度の総合的見直しや人事評価制度の導入など、青年層にも大きく影響する課題が山積しています。また、人員削減にともなう業務量増加により、時間外勤務が増加し、職場に余裕がなくなっています。その結果、新規採用者や異動者に対して即戦力としての働きを求め、「心の病」になる

忙中余話
9月の青年仲間が増えている現状が部総会で青年報告されています。部長に就任し、10月から道本部専従の任につき、半月が経ちました。現在、給与制度の総合的見直しや人事評価制度の導入など、青年層にも大きく影響する課題が山積しています。また、人員削減にともなう業務量増加により、時間外勤務が増加し、職場に余裕がなくなっています。その結果、新規採用者や異動者に対して即戦力としての働きを求め、「心の病」になる

忙中余話
9月の青年仲間が増えている現状が部総会で青年報告されています。部長に就任し、10月から道本部専従の任につき、半月が経ちました。現在、給与制度の総合的見直しや人事評価制度の導入など、青年層にも大きく影響する課題が山積しています。また、人員削減にともなう業務量増加により、時間外勤務が増加し、職場に余裕がなくなっています。その結果、新規採用者や異動者に対して即戦力としての働きを求め、「心の病」になる